

公益財団法人いわて産業振興センター令和6年度事業計画

【基本方針】

カーボンニュートラルへの対応、デジタル化の進展、自動車・半導体関連産業を核とした集積の加速化など、社会経済環境の変化に適切に対応しながら、本県産業の中核的支援機関として、国・県、商工団体、大学等関係団体と連携を密にし、直接の顧客である県内中小企業者に対し、顧客満足度の高い支援を行う。

また、法人の一層の自律的な運営をめざし、健全な財務体質の維持向上に努めつつ、効果的・効率的な業務運営と職員の育成、ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場づくりに取り組む。

【中期的な取組方向】

I 事業運営

- 1 自動車・半導体関連産業の集積の加速化など環境変化に対応しながら、ものづくり産業の振興とその集積・高度化の促進に取り組むとともに、自動車業界のCASE（コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化）への対応や半導体関連人材の育成・確保など、県内企業を取り巻く社会経済環境の変化に対応するための取組を支援する。
- 2 県内企業の生産性・付加価値向上や経営力の強化に向けて、DX（デジタル・トランスフォーメーション）・GX（グリーン・トランスフォーメーション）の推進や工程改善の普及、これらに伴う新たな設備導入を支援するとともに、企業の成長を担う人材の確保・育成に取り組む。
- 3 岩手発のイノベーションの推進に向けて、産学官の連携を一層強化し、技術開発、製品開発、事業化などを総合的に支援し、県内企業による新事業・新産業の創出を促進する。
- 4 コロナ禍や原油価格・物価高騰などにより経営に大きな影響を受けている中小企業者等からの様々な経営相談に対応し、課題解決に向けて支援するとともに、東日本大震災津波による被災事業者や成長を志向する企業などを伴走型により支援する。
- 5 地場産業の経営力・生産性の向上に向けて、商品開発や販路拡大、新事業展開など、総合的な支援を行うとともに、グローバル経済の進展等に対応し、県内事業者の海外展開を支援する。

II 法人運営

- 1 中長期的な収支見通しの下、財産の運用、準備金の活用、外部資金の獲得等に取り組むとともに、設備貸与事業等の健全運営に努め、安定した財務基盤の構築に取り組む。
- 2 企業のニーズ、経済情勢等を的確に捉え、重点的かつ効率的な業務推進に努めるとともに、外部専門人材の積極的な活用や職員の現場力の向上等により、より一層のサービスの向上に努める。
- 3 職員一人ひとりが本県の産業振興のために能力を発揮でき、やりがいを持って働けるよう、知識・ノウハウの蓄積に努めるとともに、コンプライアンスの向上を図りながら、ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場づくりに取り組む。

【令和6年度事業計画】

I ものづくり産業の集積・高度化への対応

ものづくり産業の一層の集積と高度化に向けて、自動車・半導体等の中核的企業と県内中小企業との取引拡大やサプライチェーンへの新規参入などを促進するとともに、県内企業による電動車部品製造等新分野への挑戦や半導体製造設備メンテナンスの共同受注、半導体関連高度技術人材の確保・育成などを支援する。

1 自動車関連産業集積促進事業（一部新規）

【予算額 20,450 千円】

（財源：県補助 1,458 国委託 18,992 千円）

自動車関連産業の集積に向けて、受注可能な企業の掘り起こしや受発注マッチング等を行い、自動車関連メーカーとの新規取引の拡大を図るとともに、CASEに対応するため、域内サプライヤーのための地域支援拠点を設置し、電動車部品製造等新分野への挑戦を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
取引マッチング支援	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会への出展	
地域支援拠点の運営	① 業界動向セミナー・実地研修の開催 2回 ② 専門家派遣（個別支援）5社	

【目標：地域支援拠点支援企業数 5社】

2 半導体関連産業集積促進事業（継続）

【予算額 16,807 千円】

（財源：県補助 1,360 県委託 4,974 県委託(国庫)10,473 千円）

半導体関連産業の集積に向けて、受注可能な企業の掘り起こしや受発注マッチング等を行い、半導体関連メーカーとの新規取引の拡大を図るとともに、県内に生産拠点を置く大手半導体企業の生産拡大に対応し、県内企業による半導体製造設備メンテナンスの共同受注や半導体関連企業のニーズに応じた高度技術人材の確保・育成などを支援する。

主な事業内容	計 画	備考
取引マッチング支援	① ビジネス交流会 2回 ② セミコンジャパンへの出展	
半導体製造装置・システム技術者の育成	① 半導体基礎講座 2回 ② 半導体製造装置メンテナンス技術講座 2回 ③ 半導体製造技術実習 2回	

【目標：半導体関連技術講座受講者数 150人】

3 半導体関連人材育成施設整備事業（新規）

【予算額 398,971 千円】

（財源：県補助(国庫)398,971 千円）

半導体関連産業の持続的な成長を支える人材の育成・確保のため、いわて半導体関連産業集積促進協議会（I-SEP）等と連携し、北上市北部産業業務団地内に半導体関連人材育成施設を整備する。

主な事業内容	計 画	備考
半導体関連人材育成施設の整備	① 施設整備 ② 半導体製造装置整備	

4 医療機器関連産業集積促進支援事業（継続）

【予算額 8,260 千円】

（財源：県補助 7,433 県委託(国庫)827 千円）

医療機器関連産業への参入拡大をめざし、県内中小企業と医療機器関連メーカーとの受発注マッチングにより新規取引の拡大を図るとともに、医療機器製造に必要な認証取得などの取組を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
ニーズ・シーズマッチング支援	① 医療現場ニーズマッチング会 ② 展示会・商談会出展 2回	
医療機器開発支援	ISO13485 認証取得、薬機法、知財等に関するセミナー 3回	

【目標：新規取引成立件数 5 件】

5 ものづくり取引支援事業（継続）

【予算額 11,382 千円】

（財源：県補助 9,382 負担金 2,000 千円）

県内ものづくり企業（食産業、アパレル、ソフトウェア開発を含む）の新規取引の拡大に向けて、県内外の発注動向調査などにより、新規案件を開拓するとともに、いわて商談会などを開催する。

主な事業内容	計 画	備考
発注案件の開拓	① 新規発注動向調査：年 2 回、県内外 6,000 社調査 ② 外注ニーズ調査：年 2 回、県内 100 社調査	
商談会	① いわて商談会 ② 4 道県合同商談会	

【目標：新規取引成立件数 120 件（うち自動車・半導体関連の新規取引成立件数 10 件）】

II 県内企業の生産性・付加価値向上と人材の育成・確保

県内企業の生産性・付加価値向上や経営力の強化に向けて、経営課題や生産設備の状況に応じたデジタル化やカーボンニュートラルへの対応、トヨタのものづくりシステムの導入などを支援するとともに、企業の成長を担う人材の確保・定着などを支援する。

1 地域産業DX促進事業（継続）

【予算額 18,183 千円】

（財源：県補助 3,200 県補助(国庫)14,983）

県内企業のDXの取組を促進するため、県内のIT関連企業等と連携し、AIによる自動化やプロセスデータの取得・活用などデジタル技術の導入等を支援するとともに、企業におけるデジタル人材の育成を支援する。

(1) 中小企業デジタル化支援ネットワーク事業

県内の商工団体、支援機関等で構成される「中小企業デジタル化支援ネットワーク」を通じて県内中小企業のデジタル化ニーズを掘り起こし、課題を整理のうえ、改善の方向性を検討するとともに、効果的な支援策やIT関連企業等とのマッチングにつなげる。

主な事業内容	計 画	備考
コーディネーターによる個別支援	個別支援 10社	

(2) 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業

県内ものづくり企業のニーズに応じたデジタル技術の導入に向けて、専門家派遣による課題解決の支援や、デジタル化対応人材の育成を図るとともに、県内ものづくり企業のデジタル化を県内IT関連企業がサポートし、協業する体制を構築するため、ものづくり企業とITベンダーとのマッチングを支援する。

主な事業内容	計 画	備考
専門家による課題解決支援	個別支援 15社	
デジタル化人材育成	① デジタル技術導入・活用講座 2回 ② デジタル人材育成講座 1回	
マッチング支援	ものづくり企業とITベンダーとのマッチング支援 5社	

(3) ソフトウェア開発業務取引支援事業

首都圏IT関連企業等との取引拡大を図るため、ビジネスマッチング商談会を開催する。

主な事業内容	計 画	備考
マッチング支援	ソフトウェア開発企業ビジネスマッチング商談会	

【目標：DX導入支援企業数 30社】

2 ものづくり企業GX促進事業（一部新規）

【予算額 1,000 千円】

（財源：基金 1,000 千円）

県内ものづくり企業のGXの取組を促進するため、J-クレジット制度の普及啓発のためのセミナーを開催するとともに、専門家派遣などにより、企業の二酸化炭素排出量の把握など環境負荷の見える化や省エネ改善の取組などを支援する。

主な事業内容	計 画	備考
J-クレジット啓発セミナー	2回開催	
専門家派遣	相談対応・個別支援 5社	

【目標：GX導入支援企業数 5社】

3 工程改善普及促進事業（継続）

【予算額 7,236 千円】

（財源：県補助 7,236 千円）

県内中小企業の生産性向上を促進するため、工程改善セミナーや個別指導を実施し、トヨタのものづくりシステムの普及を図る。

主な事業内容	計 画	備考
工程改善セミナー	2回開催	
工程改善個別指導	15社支援	

【目標：個別指導企業数 15社】

4 中小企業設備貸与事業（継続）

【予算額 525,611 千円】

（財源：県補助 965 借入金 521,672 利息収入 2,974 千円）

経営の革新等を促進するため、設備貸与事業の利用拡大を図り、県内中小企業における設備導入を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
設備貸与実行	(貸与枠) 7億5,000万円 (利率) 査定条件 1.6~1.2%	

【目標：設備貸与件数 35件】

5 産業人材確保・育成事業（継続）

【予算額 74,329 千円】

（財源：県委託 29,453 県委託(国庫)4,559 基金 38,687 負担金 780 賛助会費 850 千円）

県内企業の成長を担う人材の確保・定着を支援するとともに、企業の経営を支える中堅管理者等の育成を支援する。

（1） プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

県内中小企業の経営課題に応じた兼業・副業を含む経営人材やデジタル化などの専門人材の確保を支援するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を運営する。

主な事業内容	計 画	備考
プロフェッショナル人材戦略拠点の運営	求人情報取繋ぎ件数 80 件 中小企業求人と人材紹介会社とのマッチング 成約 65 件	

（2） 人材還流定着促進事業

将来の本県産業を担う人材の確保と県内への定住を促進するため、県内ものづくり・IT関連企業等への就職者の奨学金の返還を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
大卒者等県内就職者への奨学金返還助成	認定 120 名	

（3） 人材育成研修事業

県内中小企業の経営を支える人材を養成するため、中堅管理者養成研修などを実施する。

主な事業内容	計 画	備考
企業人材養成研修	中堅管理者養成研修 2 回	
企業会計研修	管理会計研修、個別指導	

【目標：中小企業求人と人材紹介会社とのマッチング 成約件数 65 件】

Ⅲ 岩手発イノベーションの推進

岩手発のイノベーションの推進に向けて、県内企業の技術ニーズと大学・公設試の研究シーズのマッチング、技術開発、事業化までを総合的に支援するとともに、ヘルステック・デバイスものづくり拠点の形成に向けた医工連携の拠点体制の強化や I L C を核とした国際研究拠点の形成を見据え県内企業の技術力向上などを支援する。

1 産学連携プロジェクト創出事業（継続）

【予算額 215,522 千円】

（財源：県補助 2,350 国補助 211,672 基金 1,500 千円）

次世代の技術分野を視野に、研究シーズ・技術ニーズの洗い出しと、専門有識者を交えた共同研究の企画・検証・試作開発を行い、研究プロジェクト競争的資金の獲得に取り組むとともに、研究成果の事業化や知的財産取得を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
成長型中小企業等研究開発支援事業（国補助）による研究開発・事業化支援	運営支援 6 件	
産学連携プロジェクト創出支援	競争的資金獲得支援 3 件	
外国特許出願支援	補助 5 件	

【目標：新規共同研究件数 3 件】

2 医工連携イノベーション推進事業（継続）

【予算額 32,500 千円】

（財源：団体委託 32,500 千円）

ヘルステック・イノベーション・ハブを核とした企業間等の連携による技術開発・新製品開発を一層促進するため、大学等国内の支援拠点との連携体制を構築し、研究開発から事業化まで一貫した支援を行う。

主な事業内容	計 画	備考
新規医療機器開発促進	ニーズ・シーズマッチング件数 3 件	
研究開発プロジェクトの事業化支援	① 医療機器等製品開発支援件数 3 件 ② 競争的資金申請件数 2 件（うち採択 1 件） ③ 学会・展示会への出展 3 回	

【目標：医療機器等製品開発支援件数 3 件】

3 ILC実用化プロジェクト創出事業（継続）

【予算額 25,946 千円】

（財源：県委託 25,946 千円）

国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、産学官で構成する「いわて加速器関連産業研究会」を運営するとともに、高エネルギー加速器研究機構（KEK）や大手加速器関連企業とのマッチング、大学等と連携した研究開発支援などにより、県内企業の加速器関連産業への参入や技術力向上を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
いわて加速器関連産業研究会の活動	技術セミナーの開催 5回	
加速器関連技術の試作開発・受注取引支援	① 研究機関や大手企業とのマッチング支援 新規取引件数 3件 ② 加速器関連技術の試作・開発支援 3件	

【目標：試作開発・受注支援件数 6件】

IV 災害や感染症など様々なリスクへの対応

コロナ禍や原油価格・物価高騰などにより経営に大きな影響を受けている中小企業者等からの様々な経営相談に対応するため、よろず支援拠点の相談体制の充実を図り、県内支援機関と連携しながら、企業の経営課題解決に向けて、総合的に支援するとともに、東日本大震災津波被災事業者等の事業再生、経営改善に向けて、専門家を派遣するなど伴走型により支援する。

1 中小企業相談支援事業（継続）

【予算額 62,363 千円】

（財源：国委託 62,363 千円）

創業者及び中小企業等の経営相談に対応し、課題解決に向けて経営アドバイスを行い、売上拡大や事業再構築などを支援するとともに、成長を志向する中小企業の経営課題解決に向けて、複数の専門家によるチームを編成し、中長期的に伴走型により支援する。

主な事業内容	計 画	備考
よろず支援拠点の運営	① 相談事業者数 2,800 者 ② 地域相談会（金融機関等と連携）100 回 ③ ミニセミナー（IT・DX化、マーケティング等）30 回 ④ 地域支援機関連携フォーラム 1 回 ⑤ 成長志向企業伴走支援 6 社	

【目標：相談事業者数 2,800 者・伴走型支援企業数 6 社】

2 被災中小企業復興支援事業（継続）

【予算額 247,944 千円】

（財源：県補助 10,234 国補助 1,235 基金 236,475 千円）

東日本大震災津波被災事業者の経営課題等を把握し、専門家等と連携しながら、必要に応じて事業転換を後押しするなど、事業再生・経営改善に向けて、伴走型により支援する。

主な事業内容	計 画	備考
中小企業事業再生・経営改善支援	中小企業の事業再生・経営改善に向けた専門家派遣等	
中小企業災害復旧資金利子補給	東日本大震災特別貸付制度を活用した企業に対する利子補給	
被災中小企業施設・設備整備支援	グループ補助金採択企業に対する整備資金の無利子貸付	

【目標：経営支援企業 20 社】

V 地場産業の経営力・生産性向上と海外展開

地域経済を支える地場産業や小規模事業者の経営力向上を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益等を活用した事業助成や専門家派遣により、新規創業や新商品開発、新事業展開などを支援するとともに、物産展・商談会の開催や大連経済事務所・雲南事務所の運営などにより、県内企業の販路開拓や海外展開などを支援する。

1 新商品・新事業創出支援事業（継続）

【予算額 29,684 千円】

（財源：県補助 13,918 県委託 2,116 ファンド運用益 13,650 千円）

県内中小企業の経営力の向上や創業の促進を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益等を活用した事業助成により、新規創業や新商品開発、新事業展開、農商工連携等を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
地域資源活用、経営革新計画、事業者連携（農商工連携含む）、商店街活性化等の新商品・新事業創出に係る事業費を補助	補助 16 事業	1/2～3/4 補助 (50～300 万円上限)

【目標：事業化率 80%】

2 特産品販路開拓支援事業（継続）

【予算額 30,688 千円】

（財源：会員負担金 18,160 出品負担金 12,528 千円）

地場産品事業者の経営力向上を図るため、百貨店での物産展の開催や大規模展示会への出展支援などにより、商品開発や販路開拓を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
物産展の開催	盛岡川徳展、名古屋名鉄展、東京高島屋展	
県産品の普及拡大	工芸展示会への出展支援	

【目標：販路開拓支援企業数 140 社】

3 食品・アパレル関連産業活性化支援事業（継続）

【予算額 16,024 千円】

（財源：県補助 6,780 団体補助 6,780 負担金 2,464 千円）

食品・アパレル関連事業者の経営力向上を図るため、専門家を派遣して生産性向上や商品開発などを支援するとともに、商談会の開催などにより販路開拓を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
生産性向上支援	① DX推進セミナー ② 専門家派遣（個別支援） 5社	
商品化・流通支援	専門家派遣（個別支援） 5社	
販路開拓支援（商談会・展示会）	① いわて食の商談会への出展 ② 食品専門展示会（スーパーマーケットトレードショー）への出展 ③ いわてアパレル企業ビジネスマッチング商談会	

【目標：生産性向上等支援企業数 10社】

4 海外市場展開支援事業（継続）

【予算額 73,712千円】

（財源：県負担金 42,620 県委託 30,092 基金 1,000 千円）

岩手県大連経済事務所及び岩手県雲南事務所を通じた商談会への出展や現地企業とのオンライン商談の活用などにより、県内企業の中国市場への展開を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
大連経済事務所の運営	① 県内事業者の海外展開支援 ② 大連展示商談会 ③ 中国バイヤー招へい・誘客	
雲南事務所の運営	① 県内事業者の海外展開支援 ② 中国－南アジア博覧会	

【目標：海外展開支援 10社】

VI 法人の管理運営（継続）

【予算額 162,371 千円】

（財源：県補助 149,531 賛助会費 1,788 その他 11,052 千円）

法人の適切な管理運営を図るとともに、職員の資質向上・コンプライアンスの向上を図りながら、積極的な広報活動の展開やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場づくりに取り組む。

主な事業内容	計 画	備考
理事会、評議員会、会計監査	理事会 2 回、評議員会 2 回、監事監査 2 回、 会計監査人監査 3 回、内部監査 2 回	
センター事業の広報活動	広報誌「産業情報いわて」6 回発行、 ホームページ随時更新、パブリシティ活用	
職員育成	職員研修開催、外部研修への派遣、コンプライアンスの向上	
職場環境づくり	職員提案・職員満足度調査	

【令和6年度 予算総括表】

(単位：千円)

事業区分	財源			予算額	前年度予算額	比較増減
	事業	区分	金額			
I ものづくり産業の集積・高度化への対応		計	455,870	455,870	69,260	386,610
1 自動車関連産業集積促進事業	自動車関連産業創出推進事業 いわて発次世代自動車チャレンジ支援事業	県補助 国委託	1,458 18,992	20,450	19,257	1,193
2 半導体関連産業集積促進事業	半導体関連産業創出推進事業 人材育成推進事業 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業	県補助 県委託 県委託	1,360 4,974 10,473	16,807	30,209	△ 13,402
3 半導体関連人材育成施設整備事業	半導体関連人材育成施設整備事業	県補助	398,971	398,971	-	398,971
4 医療機器関連産業集積促進支援事業	医療機器関連産業参入促進事業 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業	県補助 県委託	7,433 827	8,260	8,166	94
5 ものづくり取引支援事業	中小ベンチャー支援事業 企業負担金	県補助 負担金	9,382 2,000	11,382	11,628	△ 246
II 県内企業の生産性・付加価値向上と人材の育成・確保		計	626,359	626,359	636,842	△ 10,483
1 地域産業DX促進事業						
(1) 中小企業デジタル化支援ネットワーク事業	中小企業デジタル化支援事業	県補助	1,615			
(2) 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業	県補助	14,983	18,183	29,118	△ 10,935
(3) ソフトウェア開発業務取引支援事業	ソフトウェア開発業務取引支援事業	県補助	1,585			
2 ものづくり企業GX促進事業	技術振興基金運用益	基金	1,000	1,000	2,000	△ 1,000
3 工程改善普及促進事業	自動車関連産業創出推進事業	県補助	7,236	7,236	7,203	33
4 中小企業設備貸与事業	小規模企業者等設備資金貸付事業 貸与事業（貸付） 貸与事業（管理費）	県補助 借入金 利息収入	965 521,672 2,974	525,611	521,070	4,541
5 産業人材確保・育成事業						
(1) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	県委託	29,453			
(2) 人材還流定着促進事業	人材還流定着促進事業 いわて奨学金返還支援事業	県委託 基金	4,559 38,687	74,329	77,451	△ 3,122
(3) 人材育成研修事業	企業負担金 賛助会費	負担金 賛助会費	780 850			
III 岩手発イノベーションの推進		計	273,968	273,968	155,582	118,386
1 産学連携プロジェクト創出事業	科学技術振興推進事業 地域中小企業知的財産戦略支援事業 技術振興基金運用益 成長型中小企業等研究開発支援事業	県補助 国補助 基金 国補助	2,350 4,099 1,500 207,573	215,522	111,282	104,240
2 医工連携イノベーション推進事業	医工連携イノベーション推進事業	団体委託	32,500	32,500	24,700	7,800
3 ILC実用化プロジェクト創出事業	加速器関連産業参入促進支援事業	県委託	25,946	25,946	19,600	6,346

【令和6年度 予算総括表】

(単位：千円)

事業区分	財源			予算額	前年度予算額	比較増減	
	事業	区分	金額				
IV 災害や感染症など様々なリスクへの対応			計	310,307	310,307	287,184	23,123
1 中小企業相談支援事業	中小企業・小規模事業者ワンストップ事業	国委託		62,363	62,363	68,394	△ 6,031
2 被災中小企業復興支援事業	被災中小企業施設・設備整備支援事業	県補助		7,659	247,944	218,790	29,154
	中小企業事業再チャレンジ支援事業	県補助		2,575			
	被災中小企業災害復旧資金利子補給事業	国補助		1,235			
	高度化資金貸付事業	基金		236,475			
V 地場産業の経営力・生産性向上と海外展開			計	150,108	150,108	151,409	△ 1,301
1 新商品・新事業創出支援事業	中小ベンチャー支援事業	県補助		2,718	29,684	33,977	△ 4,293
	いわて新事業活動促進支援事業	県補助		11,200			
	いわて農商工連携推進事業	県委託		2,116			
	いわて希望応援ファンド基金運用益	基金		13,650			
2 特産品販路開拓支援事業	いわての物産展等実行委員会負担金	県等負担金		18,160	30,688	27,760	2,928
	物産展等出品者負担金	負担金		12,528			
3 食品・アパレル関連産業活性化支援事業	いわて食の販路拡大事業	県補助		5,264	16,024	16,480	△ 456
	いわてアパレル産業振興事業	県補助		1,516			
	中小企業地域資源活用等促進事業助成金	団体補助		6,780			
	企業負担金	負担金		2,464			
4 海外市場展開支援事業	岩手県大連経済事務所管理運営費	県負担金		38,394	73,712	73,192	520
	上海情報発信強化事業	県負担金		1,526			
	中国誘客促進事業	県負担金		2,700			
	大連展示商談会費	県委託		758			
	海外輸出力強化事業	県委託		4,727			
	対中国岩手認知度向上推進	県委託		460			
	雲南省交流推進事業	県委託		781			
	岩手県雲南事務所管理運営事業	県委託		23,366			
	技術振興基金運用益	基金		1,000			
VI 法人の管理運営			計	162,371			
1 情報提供事業	中小ベンチャー支援事業	県補助		3,135	4,923	4,849	74
	賛助会費	賛助会費		1,788			
2 法人管理費	人件費	県補助等		146,396	157,448	168,540	△ 11,092
	共通経費	その他		11,052			
合計				県補助	481,405	86,352	395,053
				県委託	103,466	108,208	△ 4,742
				国補助	212,907	115,167	97,740
				国委託	81,355	86,193	△ 4,838
				団体補助	6,780	7,008	△ 228
				団体委託	37,474	37,924	△ 450
				借入金	521,672	511,775	9,897
				負担金	78,552	75,522	3,030
				その他	455,372	445,517	9,855
				計	1,978,983	1,473,666	505,317

収 支 予 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 1. 経常増減の部			
3 (1) 経常収益			
4 基本財産運用益	[1, 892]	[1, 892]	[0]
5 基本財産受取利息	1, 892	1, 892	0
6 特定資産運用益	[264, 517]	[264, 237]	[280]
7 特定資産受取利息	5, 863	5, 583	280
8 指定正味財産からの振替額	258, 654	258, 654	0
9 受取会費	[6, 510]	[6, 160]	[350]
10 受取会費	6, 510	6, 160	350
11 事業収益	[552, 464]	[539, 375]	[13, 089]
12 割賦販売収益	(551, 864)	(538, 775)	(13, 089)
13 割賦設備収益	521, 672	511, 775	9, 897
14 受取割賦損料	30, 192	27, 000	3, 192
15 受取違約金	600	600	0
16 受取補助金等	[1, 076, 561]	[585, 748]	[490, 813]
17 受取都道府県等補助金	854, 262	353, 422	501, 811
18 受取都道府県等受託金	222, 299	232, 326	△10, 027
19 受取負担金	[74, 474]	[75, 522]	[△ 1, 048]
20 受取負担金	74, 474	75, 522	△1, 048
21 雑収益	[31]	[31]	[0]
22 受取利息	1	1	0
23 雑収益	30	30	0
24 経常収益計	1,976,449	1,472,965	503,484
(2) 経常費用			
25 事業費	[1, 918, 695]	[1, 419, 568]	[499, 127]
26 割賦販売原価	521, 672	511, 775	9, 897
27 役員報酬	6, 786	7, 090	△304
28 給与手当	161, 259	149, 546	11, 713
29 退職給付費用	16, 110	14, 552	1, 558
30 法定福利費	31, 485	29, 511	1, 974
31 福利厚生費	550	664	△114
32 賞与引当金繰入	3, 648	3, 514	134
33 報酬	22, 817	22, 817	0
34 謝金	(133, 320)	(147, 257)	(△ 13, 937)
35 委員等謝金	933	1, 922	△989
36 講師等謝金	19, 748	20, 330	△582
37 職員等謝金	112, 639	125, 005	△12, 366
38 旅費	(49, 637)	(56, 010)	(△ 6, 373)
39 委員等旅費	120	1, 170	△1, 050
40 講師等旅費	7, 051	9, 578	△2, 527
41 職員等旅費	42, 466	45, 262	△2, 796
42 保険料	2, 482	1, 837	645
43 公租公課	(11, 627)	(10, 292)	(1, 335)
44 その他の公租公課	11, 627	10, 292	1, 335
45 渉外費	5, 191	3, 401	1, 790
46 消耗品費	9, 863	9, 296	567
47 新聞図書費	814	644	170
48 燃料費	2, 263	2, 378	△115
49 食糧費	0	4	△4
50 印刷製本費	3, 728	4, 501	△773
51 通信運搬費	9, 959	10, 505	△546
52 会議費	197	1, 371	△1, 174
53 広告宣伝費	6, 228	3, 222	3, 006
54 支払手数料	2, 727	3, 459	△732
55 調査費	298	380	△82
56 備品費	140, 242	300	139, 942
57 使用料及び賃借料	32, 354	34, 757	△2, 403
58 水道光熱費	2, 391	2, 627	△236
59 減価償却費	250	382	△132
60 支払委託費	59, 140	54, 751	4, 389
61 支払負担金	6, 488	6, 308	180
62 支払助成金	224, 678	124, 905	99, 773
63 支払利息	4, 000	4, 280	△280
64 工事費	259, 029	0	259, 029
65 貸倒引当金繰入	187, 405	197, 175	△9, 770
66 雑費	57	57	0

(単位：千円)

	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
69	管理費	[60,288]	[54,098]	[6,189]
70	役員報酬	1,269	1,269	0
71	給与手当	23,467	18,415	5,052
72	退職給付費用	3,500	3,178	322
73	法定福利費	7,588	7,495	93
74	福利厚生費	500	500	0
75	賞与引当金繰入	9,761	9,192	569
76	謝金	(5,331)	(5,331)	(0)
77	講師等謝金	5,331	5,331	0
78	旅費	(1,775)	(1,534)	(241)
79	講師等旅費	770	770	0
80	職員等旅費	1,005	764	241
81	保険料	8	8	0
82	公租公課	1,656	1,656	0
83	渉外費	20	20	0
84	消耗品費	758	824	△66
85	新聞図書費	93	93	0
86	燃料費	25	25	0
87	食糧費	12	12	0
88	通信運搬費	83	83	0
89	会議費	5	5	0
90	使用料及び賃借料	621	637	△16
91	減価償却費	1,536	1,536	0
92	支払委託費	1,520	1,526	△6
93	支払負担金	760	760	0
94	経常費用計	1,978,983	1,473,666	505,317
95	評価損益等調整前当期経常増減額	△2,534	△701	△1,833
96	特定資産評価損益等	0	0	0
97	評価損益等計	0	0	0
98	当期経常増減額	△2,534	△701	△1,833
99	2. 経常外増減の部			
100	(1) 経常外収益			
101	その他収益	[3,500]	[5,500]	[△ 2,000]
102	償却債権取立益	3,500	5,500	△2,000
103	経常外収益計	3,500	5,500	△2,000
104	(2) 経常外費用			
105	経常外費用計	0	0	0
106	当期経常外増減額	3,500	5,500	△2,000
107	他会計振替額	0	0	0
108	当期一般正味財産増減額	966	4,799	△3,833
109	一般正味財産期首残高	1,436,549	1,431,750	4,799
110	一般正味財産期末残高	1,437,515	1,436,549	966
111	II 指定正味財産増減の部			
112	特定資産運用益	[258,654]	[258,654]	[0]
113	いわて産業人材奨学金返還支援基金	[17,607]	[18,000]	[△ 393]
114	一般正味財産への振替額	[△ 258,654]	[△ 258,654]	[0]
115	当期指定正味財産増減額	17,607	18,000	△393
116	指定正味財産期首残高	1,906,594	1,888,594	18,000
117	指定正味財産期末残高	1,924,201	1,906,594	17,607
118	III 正味財産期末残高	3,361,716	3,343,143	18,573

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	合計
	産業振興事業(公)	物産販路開拓事業(他)				
1 I 一般正味財産増減の部						
2 1. 経常増減の部						
3 (1) 経常収益						
4 基本財産運用益	[0]	[0]	[1,892]	[1,892]		
5 基本財産受取利息	0	0	1,892	1,892		
6 特定資産運用益	[258,400]	[0]	[6,117]	[264,517]		
7 特定資産受取利息	258,400	0	6,117	264,517		
8 受取会費	[350]	[0]	[6,160]	[6,510]		
9 受取会費	350	0	6,160	6,510		
10 事業収益	[552,464]	[0]	[0]	[552,464]		
11 割賦販売収益	551,864	0	0	551,864		
12 受取違約金	600	0	0	600		
13 受取補助金等	[1,033,611]	[0]	[42,950]	[1,076,561]		
14 受取都道府県等補助金	811,312	0	42,950	854,262		
15 受取都道府県等受託金	222,299	0	0	222,299		
16 受取負担金	[47,084]	[26,610]	[780]	[74,474]		
17 受取負担金	47,084	26,610	780	74,474		
18 雑収益	[30]	[1]	[0]	[31]		
19 受取利息	0	1	0	1		
20 雑収益	30	0	0	30		
21 経常収益計	1,891,939	26,611	57,899	1,976,449		
22 (2) 経常費用						
23 事業費	[1,888,006]	[30,689]	[0]	[1,918,695]		
24 割賦販売原価	521,672	0	0	521,672		
25 役員報酬	6,786	0	0	6,786		
26 給与手当	160,020	1,239	0	161,259		
27 退職給付費用	16,110	0	0	16,110		
28 法定福利費	31,485	0	0	31,485		
29 福利厚生費	550	0	0	550		
30 賞与引当金繰入額	3,648	0	0	3,648		
31 報酬	22,817	0	0	22,817		
32 謝金	133,208	112	0	133,320		
33 旅費	48,717	920	0	49,637		
34 保険料	2,482	0	0	2,482		
35 公租公課	11,607	20	0	11,627		
36 渉外費	5,191	0	0	5,191		
37 消耗品費	9,553	310	0	9,863		
38 新聞図書費	814	0	0	814		
39 燃料費	2,238	25	0	2,263		
41 印刷製本費	2,306	1,422	0	3,728		
42 通信運搬費	9,799	160	0	9,959		
43 会議費	114	83	0	197		
44 広告宣伝費	4,728	1,500	0	6,228		
45 支払手数料	2,705	22	0	2,727		
46 調査費	298	0	0	298		
47 備品費	140,242	0	0	140,242		
48 使用料及び賃借料	30,686	1,668	0	32,354		
49 水道光熱費	2,321	70	0	2,391		
50 減価償却費	250	0	0	250		
51 支払委託費	38,840	20,300	0	59,140		
52 支払負担金	5,000	1,488	0	6,488		
53 支払助成金	223,328	1,350	0	224,678		
54 支払利息	4,000	0	0	4,000		
55 工事費	259,029			259,029		
56 貸倒引当金繰入額	187,405	0	0	187,405		
57 雑費	57	0	0	57		

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	合計
	産業振興事業(公)		物産販路開拓事業(他)			
58 管理費	[0]		[0]		[60,288]	[60,288]
59 役員報酬	0		0		1,269	1,269
60 給与手当	0		0		23,467	23,467
61 退職給付費用	0		0		3,500	3,500
62 法定福利費	0		0		7,588	7,588
63 福利厚生費	0		0		500	500
64 賞与引当金繰入額	0		0		9,761	9,761
65 謝金	0		0		5,331	5,331
66 旅費	0		0		1,775	1,775
67 保険料	0		0		8	8
68 公租公課	0		0		1,656	1,656
69 渉外費	0		0		20	20
70 消耗品費	0		0		758	758
71 新聞図書費	0		0		93	93
72 燃料費	0		0		25	25
73 食糧費	0		0		12	12
74 通信運搬費	0		0		83	83
75 会議費	0		0		5	5
76 使用料及び賃借料	0		0		621	621
77 減価償却費	0		0		1,536	1,536
78 支払委託費	0		0		1,520	1,520
79 支払負担金	0		0		760	760
80 経常費用計	1,888,006		30,689		60,288	1,978,983
81 評価損益等調整前当期 経常増減額	3,933		△4,078		△2,389	△2,534
82 特定資産評価損益等	0		0		0	0
83 評価損益等計	0		0		0	0
84 当期経常増減額	3,933		△4,078		△2,389	△2,534
85 2. 経常外増減の部						
86 (1) 経常外収益						
87 その他収益	[3,500]		[0]		[0]	[3,500]
88 償却債権取立益	3,500		0		0	3,500
89 経常外収益計	3,500		0		0	3,500
90 (2) 経常外費用						
91 経常外費用計	0		0		0	0
92 当期経常外増減額	3,500		0		0	3,500
93 他会計振替前 当期一般正味財産増減額	7,433		△4,078		△2,389	966
94 他会計振替額	0		0		0	0
95 当期一般正味財産増減額	7,433		△4,078		△2,389	966
96 一般正味財産期首残高	1,367,697		10,362		58,490	1,436,549
97 一般正味財産期末残高	1,375,130		6,284		56,101	1,437,515
98 II 指定正味財産増減の部						
99 特定資産運用益	[254,199]		[0]		[4,455]	[258,654]
100 いわて産業人材奨学金 返還支援基金	[17,607]		[0]		[0]	[17,607]
101 一般正味財産への振替額	[△254,199]		[0]		[△4,455]	[△258,654]
102 当期指定正味財産増減額	17,607		0		0	17,607
103 指定正味財産期首残高	939,294		0		967,300	1,906,594
104 指定正味財産期末残高	956,901		0		967,300	1,924,201
105 III 正味財産期末残高	2,332,031		6,284		1,023,401	3,361,716